

吸収合併に関する事後備置書類

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2023 年 7 月 1 日

日本駐車場開発株式会社

合併に係る事後開示書類

2023年7月1日
大阪市北区小松原町2番4号
日本駐車場開発株式会社
代表取締役 巽 一久

当社と株式会社ロクヨンは、2023年4月7日付の合併契約に基づき、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」という）を行いました。つきましては、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、下記のとおり、本合併に係る事項を開示いたします。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年7月1日

2. 吸収合併消滅会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の意義に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

吸収合併消滅会社である株式会社ロクヨンに対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

株式会社ロクヨンは、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

株式会社ロクヨンは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4) 債権者の意義

株式会社ロクヨンに対し、会社法第789条第1項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。なお、株式会社ロクヨンは、同条第2項に従い、2023年5月23日に官報に公告を行っております。

3. 吸収合併存続会社における吸収合併における反対株主の買取請求及び債権者の意義に関

する手続きの経過

(1) 吸収合併の差止請求

吸収合併存続会社である当社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

当社に対して株式の買取請求をした株主はありませんでした。なお、当社は、会社法第 797 条第 4 項に従い、2023 年 5 月 23 日に公告を行っております。

(3) 債権者の意義

当社に対し、会社法第 799 条第 1 項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。なお、当社は、同条第 2 項及び第 3 項並びに定款の定めに従い、2023 年 5 月 23 日に官報に公告を行っております。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、株式会社ロクヨンよりその権利義務一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載した事項別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

2023 年 7 月 10 日（予定）

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はございません。

別紙 消滅会社の事前備置書類

以上

吸収合併に関する事前備置書類

(会社法第 782 条第 1 項に定める書面)

2023 年 4 月 7 日

株式会社ロクヨン

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、日本駐車場開発株式会社を吸収合併存続会社とし、当社の権利義務の全てを日本駐車場開発株式会社に承継する吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）を行うことを決定し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。本吸収合併を行うに際し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

当社と日本駐車場開発株式会社が、2023年4月7日付で締結した吸収合併契約書は、資料①のとおりです。

2. 本吸収合併の対価の相当性に関する事項

当社は日本駐車場開発株式会社の完全子会社であり、本吸収合併に際し、金銭等の交付は行わず、無対価吸収合併といたします。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めに関する事項

当社は新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度（2021年8月1日～2022年7月31日）に係る計算書類等の内容は、資料②のとおりです。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生時点における日本駐車場開発株式会社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における日本駐車場開発株式会社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における日本駐車場開発株式会社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上



合併契約書

日本駐車場開発株式会社（本店所在地：大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル 以下「甲」という。）と株式会社ロクヨン（本店所在地：東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング、以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（存続会社及び消滅会社）

甲と乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（定款の変更）

甲は、本合併により、その定款を変更しない。

第3条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本件は無対価合併であり、甲は本合併に際し資本金等を増加しない。

第5条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2023年7月1日とする。

第6条（会社財産の引継ぎ）

- 乙は、2022年7月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
- 乙は、第1項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産及び負債の変動を、計算書を作成して甲に報告する。

第7条（合併手続）

甲及び乙は、本合併は、甲にとって簡易合併、乙にとって略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その重要な財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行う。

第9条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第10条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

2023年4月7日

甲：大阪市北区小松原町2番4号
大阪富国生命ビル
日本駐車場開発株式会社
代表取締役社長 巽 一久



乙：東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング
株式会社ロクヨン
代表取締役社長 足立 将史



第31期
計 算 書 類

2021年 8月 1日から

2022年 7月31日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

大阪市北区小松原町二番四号大阪富国生命ビル
日 本 駐 車 場 開 発 株 式 会 社

代表取締役社長 巽 一 久

貸借対照表 (2022年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,783,631	流 動 負 債	1,776,545
現金及び預金	4,675,238	買掛金	39,187
売掛金	204,602	1年内返済予定の長期借入金	500,000
棚卸資産	78	リース債務	3,481
前渡金	183,465	未払金	171,540
前払費用	130,237	未払費用	216,449
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	430,581	未払法人税等	145,385
その他	208,827	未払消費税等	65,164
貸倒引当金	△ 49,399	前受金	395,913
固 定 資 産	8,539,356	預り金	239,422
有形固定資産	1,347,479	固 定 負 債	7,123,583
建物	430,114	社債	500,000
構築物	4,657	長期借入金	6,000,000
機械装置	2,087	リース債務	10,871
車両運搬具	3,882	長期預り保証金	549,528
工具器具備品	72,742	資産除去債務	63,184
土地	833,995	負 債 合 計	8,900,129
無形固定資産	45,313	純 資 産 の 部	
借地権	26,000	株 主 資 本	4,987,742
ソフトウェア	19,313	資本金	699,221
投資その他の資産	7,146,563	資本剰余金	803,733
投資有価証券	433,730	資本準備金	547,704
関係会社株式	2,777,112	その他資本剰余金	256,029
関係会社長期貸付金	3,170,555	利益剰余金	7,197,529
敷金及び保証金	294,304	利益準備金	2,000
保険積立金	329,858	その他利益剰余金	7,195,529
繰延税金資産	141,002	繰越利益剰余金	7,195,529
		自己株式	△ 3,712,741
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,877
		その他有価証券評価差額金	39,877
		新 株 予 約 権	395,238
		純 資 産 合 計	5,422,858
資 産 合 計	14,322,988	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,322,988

損益計算書 (2021年8月1日から
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
売上	8,678,162	
売上原価	5,315,489	
売上総利益	3,362,672	
販売費及び一般管理費	1,524,497	
営業利益	1,838,175	
受取利息及び受取配当金	1,264,622	
投資有価証券売却益	35,485	
為替差益	44,768	
その他	4,518	1,349,393
営業外費用		
支払利息	43,532	
社債利息	3,949	
投資有価証券売却損	46,969	
支払手数料	1,913	
その他	13,597	109,962
経常利益	3,077,606	
特別利益	41,760	
新株予約権戻入益	236,843	278,603
特別損失		
固定資産除却損	2,072	
投資有価証券評価損	1,189	
子会社株式売却損	13,035	16,297
税引前当期純利益	3,339,911	
法人税、住民税及び事業税	561,724	
法人税等調整額	28,187	589,911
当期純利益	2,750,000	

株主資本変動計算書 (2021年8月1日から
2022年7月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	699,221	547,704	192,604	740,308	2,000	5,991,143	5,993,143	△ 2,936,219	4,496,453
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△ 1,545,614	△ 1,545,614		△ 1,545,614
当 期 純 利 益						2,750,000	2,750,000		2,750,000
自 己 株 式 の 取 得								△ 948,982	△ 948,982
新 株 予 約 権 の 行 使 (自 己 株 式 の 交 付)			63,424	63,424				172,461	235,885
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	63,424	63,424	-	1,204,385	1,204,385	△ 776,521	491,288
当 期 末 残 高	699,221	547,704	256,029	803,733	2,000	7,195,529	7,197,529	△ 3,712,741	4,987,742

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△ 1,290	448,564	4,943,727
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 1,545,614
当 期 純 利 益			2,750,000
自 己 株 式 の 取 得			△ 948,982
新 株 予 約 権 の 行 使 (自 己 株 式 の 交 付)			235,885
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	41,168	△ 53,325	△ 12,157
当 期 変 動 額 合 計	41,168	△ 53,325	479,131
当 期 末 残 高	39,877	395,238	5,422,858

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- I 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- II その他有価証券…………… 市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

- 貯蔵品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③ デリバティブ……………

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建物	3～29年
構築物	10～15年
機械装置	10年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	1～15年

- ② 無形固定資産…………… 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権等特定の債権
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

当社は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(5) その他の計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金利息

ハ) ヘッジ方針…………… 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に反映し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この変更が計算書類及び1株あたり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更が計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 千円未満は切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 672,173千円
上記の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 500,416千円
 - 長期金銭債権 3,170,555千円
 - 短期金銭債務 23,571千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

① 売上高	39,837千円
② 仕入高	46,415千円
③ 販売費及び一般管理費	39,622千円
④ 営業取引以外の取引高	1,317,689千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	27,551,575株
------	-------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	18,938千円
未払事業所税	1,749
前受金	7,510
減損損失	58
投資有価証券評価差額金	△17,599
投資有価証券評価損	56,914
関係会社株式評価損	27,128
敷金及び保証金（資産除去債務）	20,660
その他	40,950
繰延税金資産小計	156,312
評価性引当	△15,310
繰延税金資産合計	141,002

7. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱異商店	被所有 直接30.7%	役員の兼任 1名	社宅の賃借 (注1)	25,272	前払費用	2,106
その他の関係会社	㈱サファリ・キャピタル	—	役員の兼任 1名	有価証券の売買	22,300	—	—

(注) 1. 市場価格を考慮し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ロクヨン	所有 直接100.0%	役員の兼任 3名	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 1年内回収予定 の長期貸付金	70,000
						関係会社 長期貸付金	1,855,000
子会社	日本テーマパーク 開発株式会社	所有 直接100.0%	役員の兼任 2名	資金の貸付 (注1)	1,420,000	関係会社 1年内回収予定 の長期貸付金	195,000
						関係会社 長期貸付金	1,225,000

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	巽 一久	被所有 直接3.1%	当社代表 取締役社長	新株予約権の行使 (注1)	44,100	—	—
役員	川村 憲司	被所有 直接1.8%	当社取締役 副社長	新株予約権の行使 (注2)	50,832	—	—
役員	渥美 謙介	被所有 直接0.0%	当社常務 取締役	新株予約権の行使 (注1)	11,760	—	—

(注) 1. 2015年2月13日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

2. 2015年2月13日開催の取締役会決議並びに2016年7月9日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社役員	水田 早枝子	被所有 直接0.0%	㈱ティー・ シー・ケ ー・ワー ク ショップ 取締役	新株予約権の行使 (注1)	14,700	—	—

(注) 1. 2015年2月13日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 15円67銭
(2) 1株当たり当期純利益 8円47銭

10. 重要な会計上の見積り

(1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,777,112千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

I. 算出方法

市場価格のない関係会社株式等の評価については、発行会社の一株当たり純資産を基礎として算定されている実質価額が取得原価に比べ50%以上低下しているかを検討するとともに、事業計画等に基づき回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるのであれば、当期において相当の減額をしないことが認められています。

II. 主要な仮定

関係会社株式の評価は将来の事業計画に基づく回収可能性を基礎としています。新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難ですが、当社グループにおいては複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえて、当期末から1～2年間をかけて新型コロナウイルス感染症の影響から回復するとの仮定をおき会計上の見積りを行っております。

III. 翌年度の計算書類に与える影響

不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等の見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。実質価額が著しく低下していないものの、低下している関係会社株式について、上記の主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌事業年度の各関係会社の損益が悪化した場合には、翌連結会計年度において、追加的な損失の発生可能性があります。

(2) 関係会社貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社貸付金 3,601,136千円

関係会社に対する貸倒引当金 49,113千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

I. 算出方法

貸倒懸念債権である関係会社貸付金について、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しており、また関係会社貸付金貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、各関係会社の将来の業績及び財政状態に関する事業計画を考慮したうえで、支払能力を総合的に判断しております。

II. 主要な仮定

関係会社貸付金の評価は将来の事業計画に基づく回収可能性を基礎としています。新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難ですが、当社グループにおいては複数の外部の情報源に基づく情報を踏まえて、当期末から1～2年間をかけて新型コロナウイルス感染症の影響から回復するとの仮定をおき会計上の見積りを行っております。

III. 翌年度の計算書類に与える影響

不確実性の極めて高い環境下であり、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等の見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。貸倒懸念債権である関係会社貸付金について、上記の主要な仮定と将来の実績とが乖離し、翌事業年度の各関係会社の損益が悪化した場合には、翌事業年度において、追加的な損失の発生可能性があります。

11. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

4,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.25%）

4. 株式の取得価額の総額

500,000千円（上限）

5. 取得する期間

2022年9月13日から2022年11月30日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け